

第43号議案

豊川市市税条例の一部改正について

豊川市市税条例の一部を改正する条例を次のように定めるものとする。

令和6年3月5日提出

豊川市長 竹本幸夫

豊川市市税条例の一部を改正する条例

豊川市市税条例（昭和25年豊川市条例第14号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>附 則 （特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例）</p> <p>第6条 平成30年度から令和9年度までの各年度分の個人の市民税に限り、<u>法附則第4条の5第3項の規定に該当する場合における第29条の2の規定による控除については、その者の選択により、同条中「同条第1項」とあるのは「同条第1項（第2号を除く。）」と、「まで」とあるのは「まで並びに法附則第4条の5第3項の規定により読み替えて適用される法第314条の2第1項（第2号に係る部分に限る。）」</u>として、同条の規定を適用することができる。 （新型コロナウイルス感染症等に係る寄附金税額控除の特例）</p> <p>第11条の6（略） <u>（令和6年能登半島地震災害に係る雑損控除額等の特例）</u></p> <p>第11条の7 <u>所得割の納税義務者の選択により、法附則第4条の4第4項に規定する特例損失金額（以下この項において「特例損失金額」という。）がある場合には、特例損失金額（同条第4項に規定する災害関連支出がある場合には、第3項に規定する申告書の提出の日の前日までに支出したもの</u></p>	<p>附 則 （特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例）</p> <p>第6条 平成30年度から令和9年度までの各年度分の個人の市民税に限り、<u>法附則第4条の4第3項の規定に該当する場合における第29条の2の規定による控除については、その者の選択により、同条中「同条第1項」とあるのは「同条第1項（第2号を除く。）」と、「まで」とあるのは「まで並びに法附則第4条の4第3項の規定により読み替えて適用される法第314条の2第1項（第2号に係る部分に限る。）」</u>として、同条の規定を適用することができる。 （新型コロナウイルス感染症等に係る寄附金税額控除の特例）</p> <p>第11条の6（略）</p>

に限る。以下この項及び次項において「損失対象金額」という。)について、令和5年において生じた法第314条の2第1項第1号に規定する損失の金額として、この条例の規定を適用することができる。この場合において、第29条の2の規定により控除された金額に係る当該損失対象金額は、その者の令和7年度以後の年度分で当該損失対象金額が生じた年の末日の属する年度の翌年度分の市民税に係るこの条例の規定の適用については、当該損失対象金額が生じた年において生じなかったものとみなす。

2 前項前段の場合において、第29条の2の規定により控除された金額に係る損失対象金額のうち同項の規定の適用を受けた者と生計を一にする令第48条の6第1項に規定する親族の有する法附則第4条の4第4項に規定する資産について受けた損失の金額(以下この項において「親族資産損失額」という。)があるときは、当該親族資産損失額は、当該親族の令和7年度以後の年度分で当該親族資産損失額が生じた年の末日の属する年度の翌年度分の市民税に係るこの条例の規定の適用については、当該親族資産損失額が生じた年において生じなかったものとみなす。

3 第1項の規定は、令和6年度分の第30条の3第1項又は第3項の規定による申告書(その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時までに提出されたもの及びその時までに提出された第30条の4第1項の確定申告書を含む。)に第1項の規定の適用を受けようとする旨の記載がある場合(これらの申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認める場合を含む。)に限り、適用する。

(読替規定)

第12条 (略)

(読替規定)

第12条 (略)

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

理 由

この案を提出するのは、市税制度の適正化を図るため、個人の市民税について、令和6年能登半島地震災害により被災した者に適用される雑損控除の特例措置を創設するとともに、所要の規定の整備を行う必要があるからである。

参考資料 豊川市市税条例の一部を改正する条例の説明

条 項	規定事項	説 明
総 括		市税制度の適正化を図るため、個人の市民税について、令和6年能登半島地震災害により被災した者に適用される雑損控除の特例措置を創設するとともに、所要の規定の整備を行うものである。
附則第6条	特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例	規定の整備
附則第11条の7	令和6年能登半島地震災害に係る雑損控除額等の特例	令和6年能登半島地震災害により納税義務者の有する資産について受けた損失の金額については、その者の選択により、令和5年において生じた損失の金額として、令和6年度以後の年度分の個人の市民税の雑損控除額等の控除の特例を適用することができるものとする。